

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の改訂について

県では、障がい者施策の基本的な方向を定めた「みえ障がい者共生社会づくりプラン」を平成 24 年に策定し、以降、3 年ごとに改訂を行っています。

平成 27 年に策定した現行プランは、平成 29 年度末をもって終期を迎えることから、今年度、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たなプランを策定します。

1 プランの性格

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」は、障害者基本法に基づく障害者計画と障害者総合支援法に基づく障害福祉計画を一体とした計画で、国が定めた基本指針に即して、県が取り組む障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の方向性を明らかにしたものです。

2 現行プランの取組等

現行プランにおいては、「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念とし、以下の施策体系に基づきさまざまな施策を推進するとともに、6 項目を重点的取組として位置づけ、取組の充実・強化を図っています。

【施策体系】

(1) 共生社会を実感できる地域社会づくり

(①障がいに対する理解の促進、②社会参加の環境づくり、③権利の擁護)

(2) 生きがいを実感できる地域社会づくり

(①特別支援教育の充実、②就労の促進、③スポーツ・文化活動への参加機会の拡充)

(3) 安心を実感できる地域社会づくり

(①地域生活の支援、②相談支援体制の整備、③保健・医療体制等の充実、
④防災・防犯対策の推進)

【重点的取組】

- ・ 権利の擁護に関する取組
- ・ 障がい者雇用に関する取組
- ・ 障がい者スポーツに関する取組
- ・ 地域生活への移行と地域生活の支援に関する取組
- ・ 途切れのない相談支援に関する取組
- ・ 災害時の対応に関する取組

3 次期プラン策定のポイント

(1) 平成 28 年度法改正を受けての対応

障がい者の地域生活や就労を支援する新たなサービス（自立生活援助、就労定着支援）が創設されるとともに、障がい児へのサービス提供体制の計画的な構築

を推進するため、自治体において障害児福祉計画を策定することとされました（平成30年4月施行）。また、医療的ケアの必要な障がい児を支援するための連携促進や発達障がい者への支援の強化が求められることとなりました。これらについて着実に対応するとともに、関係の取組を推進することが必要です。

（2）権利の擁護

障害者差別解消法施行（平成28年4月）や、神奈川県相模原市の障がい者入所施設における殺傷事件（平成28年7月発生）等をふまえて、障がいに対する理解の促進や権利の擁護に関する取組を一層進める必要があります。

また、三重県手話言語条例施行（平成29年4月）をふまえた取組を進める必要があります。

（3）障がい者雇用

障害者の法定雇用率の引き上げ（平成30年4月）等もふまえて、障がい者雇用に関する取組を一層進める必要があります。

また、「農福連携全国サミット in みえ」の開催（平成28年11月）等もふまえて、農福連携の取組をさらに発展させていく必要があります。

（4）障がい者スポーツ等

東京オリンピック・パラリンピック（平成32年度）や本県での全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）の開催（平成33年度）を契機として、障がい者スポーツや芸術文化活動のさらなる推進を図る必要があります。

（5）地域移行・地域生活の支援

居住や日中活動の場の確保・充実や相談支援体制の充実を、地域の実情をふまえながら、一層進める必要があります。

医療的ケアの必要な障がい児・者や強度行動障がいなどの重度の障がい児・者について、地域における支援体制の構築を一層進める必要があります。また、精神障がい者について、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム（※）の構築を進める必要があります。

（※）精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療（精神科医療・一般医療）、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保された体制・仕組み。

4 次期プランの検討体制

策定にあたっては、三重県障害者施策推進協議会及び三重県障害者自立支援協議会において検討を行います。

また、市町職員を対象とした研修を実施し、市町の障害福祉計画・障害児福祉計画の策定を支援します。

5 スケジュール

- 平成 29 年 8 月 障害者施策推進協議会（第 1 回）
- 10 月 県議会健康福祉病院常任委員会 報告
- 11 月 障害者自立支援協議会（第 1 回）
障害者施策推進協議会（第 2 回） 中間案検討
- 12 月 県議会健康福祉病院常任委員会 中間案報告
パブリックコメント（～平成 30 年 1 月）
- 平成 30 年 2 月 障害者自立支援協議会（第 2 回）
障害者施策推進協議会（第 3 回） 最終案検討
- 3 月 県議会健康福祉病院常任委員会 最終案報告
- 3 月末 次期プランの策定